

2008年度中間期 会社説明会 補足説明資料

2008年11月26日

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。

本資料における 計数の取扱い について

3行合算: みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

2行合算: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

※各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

目次

1. 参考資料	P.3
1-1 金融市場混乱の影響	P.4
1-2 その他資料	P.12
2. 業績概要	P.22
2-1 2008年度中間期業績概要(連結)	P.23
2-2 2008年度中間期業績概要(単体)	P.31

1. 参考資料

1-1 金融市場混乱の影響	P.4	1-2 その他資料	P.12
－ 銀行部門 外貨建て証券化商品	P.5	－ 優先株式一覧及び希薄化後普通株式数	P.13
－ 銀行部門 海外ABCPプログラム関連・ モノライン・海外LBO貸出等	P.6	－ Tier1、Tier2資本証券	P.14
－ 証券部門 外貨建て証券化商品	P.7	－ 外部格付	P.16
－ 証券部門 証券化商品に係るCDSの状況	P.8	－ 事業セグメント情報	P.17
－ 外貨建て証券化商品の格付別・地域別内訳	P.9	－ シナジー効果の実績	P.18
－ 円貨建て証券化商品	P.10	－ 日米法令に沿った「財務報告に係る内部統制」等の 強化と課題	P.19
－ (参考) 証券化エクスポージャー等について	P.11	－ データ集	P.20

1-1 金融市場混乱の影響

外貨建て証券化商品

(管理会計)

(単位: 億円、概数)

	08/3末 残高*1	08/3末 マーク率 (%)	上期 残高増減要因			08/9末 残高*1	08/9末 マーク率 (%)	08/9末 評価損益	08年度上期 実現損益*1	(参考) ヘッジ割合 *2
			損益(実現+ 評価増減)	残高為替影響	売却その他					
◆傘下銀行(含む海外現法)・・・バンキング勘定	(時価)	(時価+額面)				(時価)	(時価+額面)			
1 外貨建て証券化商品	8,890	78	△770	△220	△980	6,930	68	△870	△590	約50%
2 ABSCDO、CDO	1,260	51	△260	△10	△220	790	34	△90	△240	約20%
3 RMBSを裏付資産とするもの	360	28	△200	10	△10	*3 170	12	0	△200	-
4 その他のCDO	*4 900	77	△60	△20	△200	*4 620	65	△90	△40	約30%
5 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	*5 900	*5 77	*5 △60	*5 △20	*5 △200	*5 620	*5 65	*5 △90	*5 △40	約30%
6 CMBSを裏付資産とするもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 RMBS	3,190	86	△370	△180	△240	2,400	72	△300	△290	約60%
8 米国RMBS	*6 -	*6 -	*6 -	*6 -	*6 -	*6 -	*6 -	*6 -	*6 -	-
9 米国以外のRMBS(主に欧州RMBS)	3,190	86	△370	△180	△240	2,400	72	△300	△290	約60%
10 ABS、CLO等	4,440	85	△140	△30	△520	3,740	81	△490	△60	約40%
11 CLO	*5 1,950	*5 86	*5 △50	*5 50	*5 △90	*5 1,860	*5 84	*5 △350	*5 △20	約50%
12 ABS	1,690	93	△60	△30	△420	1,190	87	△80	△30	約30%
13 CMBS	790	89	△30	△50	△20	700	84	△60	△10	約50%
14 SIV関連	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	-

*1: 貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、ヘッジ対象分(当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを)を除き、08/3期より投資損失引当金を計上。08/9末における引当金計上額は約500億円(08/3末計上額約460億円との差額は08年度上期実現損益に含む)。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、08/3末及び08/9末残高は当該投資損失引当金相殺後の残高を表示

*2: 08/9末残高のうち、CDS等を用いた流動化スキームにおいて、信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産(参照債権の時価)の割合。なお、当該流動化スキームにおいて、少額の最劣後部分や優先部分の一部を保有するなどにより、参照債権の信用リスクの一部が当グループに残存(参考)CDSカウンターパーティー*1: マルチライン保険会社の金融子会社(格付A-*)向け約1,940億円、政府系金融機関(格付AA-)向け約1,040億円

*1: 想定元本ベース。格付は08/9末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類 ※2 11/21現在格下げ方向で見直し中

*3: 裏付資産に3割程度までの米国サブプライム関連資産を含む。また、時価残高はすべて最優先部分(スーパーシニアトランシェ)

*4: 全て一次証券化商品

*5: 区分見直しにより、08/3末に項番5に計上していたものの一部につき、第1四半期決算資料より項番11に計上

*6: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く

・米国政府系機関債(ジニーメイ)・政府支援機関債(ファニーメイ・フレディーマック)の保有額: 約8,710億円(うち約8,680億円が米国政府系機関(政府全額出資)である連邦政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券(RMBS))、評価損: 約40億円。なお、これらの機関の株式は保有せず

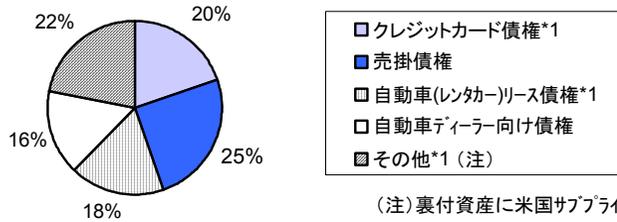
(注)上記証券化商品に係る格付・地域別等の内訳は補足説明資料9ページを、円貨建て証券化商品の内訳は同10ページを参照

海外ABCPプログラム関連・モライン・海外LBO貸出等

海外ABCPプログラム関連(08/9末)

海外ABCPプログラム買取資産の状況(全て米国)

- ・08/9末残高: 約2,060億円
- ・買取資産内訳



(注) 裏付資産に米国サブプライム関連資産は含まず

*1: 当該債権を裏付資産とする証券化商品を約970億円含む(うち下記米国モライン保証付約220億円)。なお当該証券化商品の08/3末比残高増減(△約730億円)のうち、大宗はクレジットカード債権を裏付資産とするものを満期到来に伴い回収したことによるもの(うち下記米国モライン保証付△約80億円)

米国モライン保証付証券化商品及び貸出(08/9末)

モライン保証付証券化商品

- ・みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外ABCPプログラムの買取資産として、自動車リース債権を裏付とする証券化商品が約220億円
- ・08/3末比増減(△約80億円)は、クレジットカード債権を裏付資産とするものを満期到来に伴い回収したことによるもの

モライン保証付貸出

- ・みずほコーポレート銀行における海外のインフラプロジェクトに関わる貸出枠が約160億円(うち実行済残高は約70億円)。米国サブプライム関連のものはなし
- 上記保証を行うモラインには、非投資適格先(外部格付ベース)が含まれているが、08/9末時点における裏付債権の状況又はプロジェクトの信用状況に特段の懸念はなし
- (注) なお、当グループにおけるモライン関連のエクスポージャーとして、上記銀行部門取引に加え、証券部門における証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)のカウンターパーティエクスポージャーを補足説明資料8ページに記載

売却予定貸出金

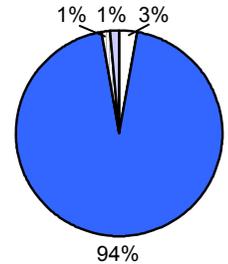
(管理会計、概数)

海外LBO案件等の売却予定貸出金残高(貸出金売却損失引当金の計上対象分)

(単位: 億円)	売却予定貸出金	貸出金売却損失引当金	引当率
07/9末	8,620	234	2.7%
08/3末	8,060	508	6.3%
為替影響	約△400	—	—
新規引受案件	約200	—	—
売却その他	約△1,700	—	—
08/9末	* 6,180	542	8.7%

*うち未使用コミットメント約310億円

地域別内訳(08/9末)



□米州 □欧州 □アジア □日本

(補足説明)

- ・上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、08/9末について破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は10.9%
- ・08/9末のうち、LBO・MBO案件に係るものの残高は約5,660億円、同引当率は9.1%(破綻懸念先以下分を含まず)。なお、破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は11.4%)
- ・貸出金売却損失引当金については、以下の優先順位に従って価格を勘案し、必要と認められる金額を引当金として計上
 - ①市場価格、②市場における参考価格、③理論推計価格(各地域のマーケット状況に応じ合理的に算定した価格)
- ・上位5社が占める割合は約90%

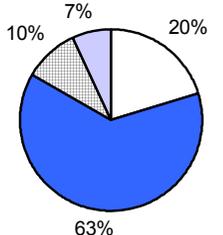
<参考>レバレッジドローン(売却予定分+引取分)

08/9末残高: 約1.6兆円(うち売却予定分約0.6兆円)

(補足説明)

- ・主にLBOファイナンス、MBOファイナンス等の貸出残高を記載
- ・ローンアグリーメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む

地域別内訳(08/9末)



□米州 □欧州 □アジア □日本

外貨建て証券化商品

(管理会計)

(単位:億円、概数)

◆みずほ証券(含む海外現法)…トレーディング勘定

	08/3末 残高		08/3末 マーク率 (%)		上期 残高増減要因			08/9末 残高		08/9末 マーク率 (%)		08年度上期 実現損益
	(時価)	(時価+額面)	実現損益	残高為替影響	売却その他	(時価)	(時価+額面)					
1 外貨建て証券化商品	1,050	22	△90	40	△600	400	12	△90				
2 ABSCDO、CDO	500	18	△70	10	△330	110	4	△70				
3 RMBSを裏付資産とするもの	240	10	△70	10	△70	*1 110	4	△70				
4 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*2 110	*2 17	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -				
5 その他のCDO	*3,4 260	*4 83	*4 0	*4 0	*4 △260	*4 -	*4 -	*4 0				
6 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	160	92	-	-	△160	-	-	-				
7 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -				
8 CMBSを裏付資産とするもの	0	8	0	0	0	-	-	0				
9 RMBS	530	27	0	20	△520	30	6	0				
10 米国サブプライムRMBS	150	31	0	10	△150	0	8	0				
11 上記以外のRMBS (ミッドプライムローン、プライムローンを裏付資産とするもの)	*5 380	*5 26	*5 0	*5 10	*5 △370	*5 30	*5 5	*5 0				
12 ミッドプライムローン(Alt-A)	190	26	△180			10	6	0				
13 ABS、CLO等	20	67	△20	10	260	260	86	△20				
14 CLO	*4 20	*4 73	*4 △20	*4 10	*4 260	*4 260	*4 87	*4 △20				
15 CMBS	0	43	△0	0	△0	0	42	△0				

*1: 裏付資産に占める米国サブプライム関連資産の比率は約1割

時価残高に占める最優先部分(スーパーシニアトランシェ)の比率は約5割

*2: 非投資適格先(08/3末における外部格付を基準)の米国金融保証会社(モノライン)との間でクレジットデフォルトスワップ(CDS)によりヘッジを行っている部分(引当金控除後)のエクスポージャーを記載(なお当該ヘッジ取引は08/8に終了→当該エクスポージャーに係る計数は項番3に含めて表示)

*3: 全て一次証券化商品

*4: 区分見直しにより、08/3末に項番5に計上していたものにつき、第1四半期決算資料より項番14に計上

*5: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く

- 米国政府系機関(ジニーメイ)、政府支援機関(ファニーメイ・フレディーマック)による住宅ローン担保証券(RMBS)の保有額は僅少(数億円)
- 米連邦住宅抵当公社(ファニーメイ)及び米連邦住宅貸付抵当公社(フレディーマック)の発行する社債を、米国市場におけるマーケットメイク目的等で約1,540億円保有、全額時価評価を行っており含み損はなし(上期における実現損益は僅少)
- なお、これらの機関の株式は保有せず

(注)上記証券化商品に係る格付・地域別等の内訳は補足説明資料9ページを、円貨建て証券化商品の内訳は同10ページを参照

証券化商品に係るCDSの状況

(管理会計)

(単位: 億円、概数)

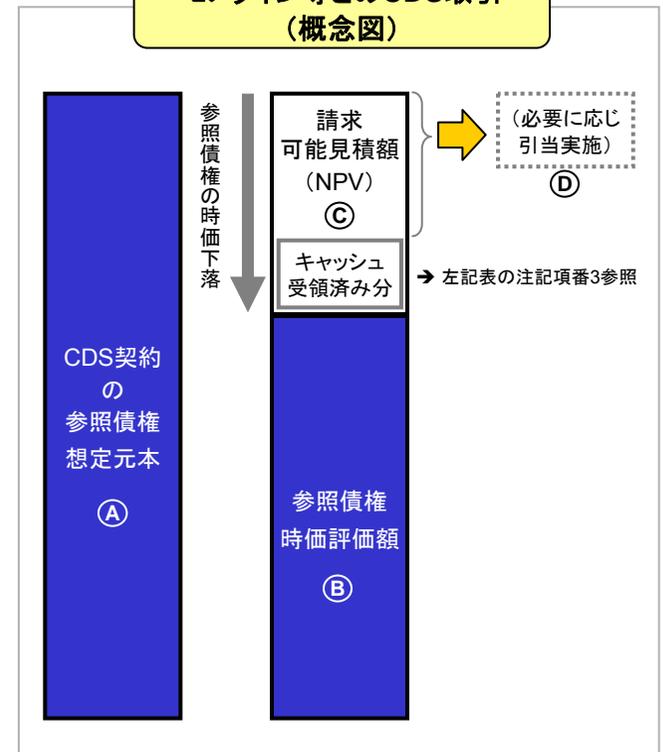
ヘッジカウンターパーティの格付別・参照債権別内訳^{*1}

	08/9末			
	想定元本	参照債権 時価評価額	請求可能 見積額(NPV)	NPVに対する 引当
	A	B	C	D
1 合計	3,700	2,980	520	110
2 うち米国モロラインをヘッジ先とするもの ^{*2}	850	760	100	60
3 AAA	1,740	1,410	330	100
4 RMBS CDO	-	-	-	-
5 その他のCDO(事業法人向け債権を裏付資産)	1,740	1,410	330	100
6 米国モロラインをヘッジ先とするもの ^{*2}	850	760	100	60
7 AA	1,760	1,560	190	10
8 RMBS CDO	390	330	60	0
9 その他のCDO(事業法人向け債権を裏付資産)	1,370	1,230	130	10
10 A-BBB	210	0	0	0
11 RMBS CDO	*3 210	*3 0	*3 0	0
12 その他のCDO(事業法人向け債権を裏付資産)	-	-	-	-
13 非投資適格又は無格付	-	-	-	-
14 RMBS CDO	-	-	-	-
15 その他のCDO(事業法人向け債権を裏付資産)	-	-	-	-

*1: 格付は08/9末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類。なお、ヘッジ先が第三者による保証を受けている場合には、いずれか高い方の格付を、またSPV等発行体格付がない場合には、最終リスク先の格付を基準に分類

*2: 11/21現在、一部格付機関が格付AA-相当に引き下げ済み

*3: 想定元本と参照債権時価評価額の差額分(約210億円)につき、ヘッジ先よりキャッシュを全額受領済みであり、NPVはゼロとして表記(=カウンターパーティリスク無し)

モロライン等とのCDS取引
(概念図)

外貨建て証券化商品の格付別・地域別内訳

(管理会計)

銀行部門(含む海外現法)

(単位: 億円、概数)	RMBS CDO	その他のCDO	RMBS	CLO	ABS	CMBS	合計
08/9末残高(時価)	170	620	2,400	1,860	1,190	700	6,930

格付別	AAA	0%	45%	11%	94%	19%	33%	40%
	AA	0%	18%	39%	0%	8%	40%	21%
	A	0%	32%	37%	0%	40%	27%	25%
	BBB	0%	6%	12%	0%	33%	0%	10%
	BB以下・格付無し	100%	0%	0%	6%	0%	0%	4%
	合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

地域別	U.S.	100%	26%	0%	91%	29%	0%	34%
	Europe	0%	74%	90%	9%	71%	100%	63%
	Asia	0%	0%	10%	0%	0%	0%	3%
	合計	100%	100%	*1 100%	100%	*2 100%	100%	100%

*1: 主な国別内訳

イギリス	46%
オランダ	22%
スペイン	16%
その他	16%

*1: ビンテージ

2004年	6%
2005年	41%
2006年	33%
2007年	18%

*2: 主な裏付資産

クレジットカード債権	47%
リース債権・自動車ローン	38%
その他	15%

証券部門(含む海外現法)

RMBS CDO	米国サブプライム RMBS	左記以外の RMBS	CLO	合計
110	0	30	260	400

0%	0%	0%	31%	20%
0%	34%	10%	21%	15%
1%	0%	4%	0%	1%
4%	0%	6%	41%	28%
94%	66%	81%	6%	36%
100%	100%	100%	100%	100%

100%	100%	100%	64%	77%
0%	0%	0%	1%	0%
0%	0%	0%	35%	23%
100%	100%	100%	100%	100%

ビンテージ

2006年	17%
2007年	80%

円貨建て証券化商品

(管理会計)

(単位: 億円、概数)

	銀行部門(含む海外現法)		証券部門(含む海外現法)	
	08/9末 残高	08/9末 評価損益	08/9末 残高	08年度上期 実現損益
	(時価)		(時価)	
1 円貨建て証券化商品	23,500	*1 △210	2,160	△40
2 ABSCDO、CDO	1,170	△50	470	△10
3 RMBSを裏付資産とするもの	-	-	10	△0
4 その他のCDO	1,170	△50	460	△10
5 事業法人向け債権等を裏付資産とするもの	1,120	△50	460	△10
6 CMBSを裏付資産とするもの	50	△0	-	-
7 RMBS ^{*2}	12,690	△30	150	△10
8 ABS、CLO等	14,650	△140	1,540	△30
9 CMBS	9,340	△130	120	△0
10 ABS	4,610	△0	1,400	△30
11 CLO	710	△10	20	-

*1: 銀行部門における08年度上期実現損益は僅少

*2: 本邦民間金融機関等がオリジネートした住宅ローン担保証券(住宅金融支援機構債券は含まず)

<参考> 08/9末住宅金融支援機構債券

銀行部門 残高: 約2,400億円、評価損: 約20億円

証券部門 残高: 約140億円、実現損益は僅少

(参考)

12 外貨建て証券化商品	6,930	△870	400	△90
13 証券化商品(円貨・外貨)合計	35,430	△1,080	2,560	△130

(参考) 証券化エクスポージャー等について

本資料において開示されている 証券化商品 (管理会計ベース)

銀行部門における運用のリスク分散や収益源多様化の一環として行う証券化商品投資及び、証券部門のトレーディング勘定保有の証券化商品を開示

- ✓ 住宅金融支援機構債券は、政府等向けのエクスポージャーとして取扱い、本資料における証券化商品に係る開示計数の対象外 (参考情報は開示)
- ✓ ジニーメイ等の米国政府関連モーゲージ担保証券 (所謂エージェンシー債) は、米国政府等向けのエクスポージャーとして取扱い、本資料における証券化商品に係る開示計数の対象外 (参考情報は開示)
- ✓ トレーディング勘定保有分 (主にみずほ証券) については、CDS契約によるヘッジ分 (カウンターパーティリスクの状況等) を含め、本資料の開示対象



「第三の柱」開示との主な相違点 (例)

- ✓ 銀行部門保有の証券化商品につき流動化スキーム (ex. シンセティックCDO) によりリスク移転 (ヘッジ) を行っているもの
→ 本資料では保有証券化商品を開示対象とする一方、「第三の柱」ではオリジネーターとしての証券化エクスポージャーとして開示
- ✓ 元本補填付信託勘定における信託ファンド
→ 優先劣後構造を有するため、「第三の柱」の開示対象となる一方、運用目的での保有でないため本資料の開示対象外

バーゼルⅡ「第三の柱」 証券化エクスポージャー

告示等を踏まえ、信用リスク・アセットの額の算出対象となる「ノン・リコース」かつ「優先劣後構造」を有するものを証券化エクスポージャーとして開示

- ✓ 住宅金融支援機構債券は「第三の柱」開示の対象 (超過担保が実質的な劣後部分として機能 = 「優先劣後構造」を有すると解される)
- ✓ ジニーメイ等の米国政府関連モーゲージ担保証券は、基本的に優先劣後構造を有さず、「第三の柱」開示の対象外 (米国政府等向けのエクスポージャーとして取扱い)
- ✓ トレーディング勘定保有分 (主にみずほ証券) は「第三の柱」開示の対象外 (バーゼルⅡ告示上は「マーケットリスク」として取扱う旨を規定)

(参考) 米国会計基準 (年次報告書 Form 20-F) における開示

- ✓ “Available-for-sale securities” の内で “Foreign” に分類された “Agency mortgage-backed securities” の99%以上が連邦政府抵当金庫 (ジニーメイ) 保証付の住宅ローン担保証券 (RMBS) … (08/3期 Form 20-F の A-6ページ参照)
- ✓ VIE (variable interest entities) をはじめとする SPE (special purpose entities) に関する詳細について、08/3期 Form 20-F (58~61ページ) で開示

1-2 その他資料

優先株式一覧及び希薄化後普通株式数

2008年9月末現在

	種類	取得開始	一斉取得日	優先株式数 (期中平均)	優先株式数 (期末)	発行価額	受入金額 (期末)	取得後普通株式数 (期中平均ベース)	完済日
完済	第一回第一種	1998年7月1日	2005年8月1日	0株	0株	300万円	0億円	0千株	2004年 8月31日
完済	第二回第二種	2004年8月1日	2006年8月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年 8月29日
完済	第三回第三種	2005年8月1日	2008年8月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年 8月29日
完済	第四回第四種	(社債型)	—	0株	0株	200万円	0億円	—	2006年 7月 4日
完済	第六回第六種	(社債型)	—	0株	0株	200万円	0億円	—	2006年 7月 4日
完済	第七回第七種	2006年10月1日	2011年2月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年10月12日
完済	第八回第八種	2004年10月1日	2009年2月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年 8月29日
完済	第九回第九種	2003年9月1日	2009年9月1日	0株	0株	125万円	0億円	0千株	2005年 3月 7日
完済	第十回第十種	2003年7月1日	2009年9月1日	0株	0株	125万円	0億円	0千株	2005年 8月29日
	第十一回第十一種	2008年7月1日	2016年7月1日	933,560株	912,002株	100万円	9,120.0億円	2,065千株	
転換済	第十二回第十一種	2003年7月1日	2011年7月1日	0株	0株	100万円	0億円	0千株	
	第十三回第十三種	(社債型)	—	36,690株	36,690株	100万円	366.9億円	—	

網掛け部分は完済（買受・消却済）
または転換済（会社法上の「取得及び普通株式の交付」）を示す

合計 9,486.9億円 2,065千株 A

期中平均普通株式数(連結)…… 11,294千株 B
(自己株式等を除く)

完全希薄化後普通株式数(連結)…… 13,360千株 A+B

●潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(決算短信開示ベース)

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額}^{*1} + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}^{*3}}$$

= 7,078円95銭

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式等を除く

*3 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数(上記表中のA)については、会計基準に則り、
全ての転換証券が、期首時点を基準として算出された株価^{*4}にて転換された、と仮定して算定

*4 2008年4月1日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の
終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)・・・2008年度期首における基準時価:452,000円

Tier1資本証券

2008年11月21日現在

Tier1資本証券

<海外募集¹⁾>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
		当初10年固定(年6.686%)、 以降変動	非累積					
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited	6億米ドル	当初10年固定(年6.686%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ²⁾	A2 / BBB+ / A
Mizuho Capital Investment (EUR) 1 Limited	5億ユーロ ³⁾	当初5年固定(年5.02%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2011.6以降5年毎各配当支払日 ²⁾	A2 / BBB+ / A

¹⁾ 海外において、144A/Reg.Sに従って発行・募集された証券 ²⁾ 監督当局の事前承認が必要 ³⁾ Reg.Sのみ

<国内私募>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited	1,760億円	変動	非累積	なし	1999.3.15	永久	2009.6以降各配当支払日 ⁴⁾	—
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited Series A	1,710億円	変動	非累積	なし	2002.2.14	永久	2012.6以降各配当支払日 ⁴⁾	—
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited	4,000億円	当初10年固定(年2.96%)、 以降変動	非累積	なし	2007.1.12	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ⁴⁾	—
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited	2,745億円	当初10年固定(年3.28%)、 以降変動	非累積	2018.6以降+100bps	2008.1.11	永久	2018.6以降各配当支払日 ⁴⁾	—
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series A	2,495億円	当初11年固定(年3.85%)、 以降変動	非累積	2019.6以降+100bps	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ⁴⁾	—
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series B	535億円	当初11年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ⁴⁾	—

⁴⁾ 監督当局の事前承認が必要

Tier2資本証券(海外募集*1及び国内公募)

Tier2資本証券

2008年11月21日現在

<海外募集*1>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	15億米ドル ²	年8.375%	なし	2004.1.27	永久	2009.4以降各利払日 ³	Aa3 / なし / なし
	15億米ドル	年5.79%	なし	2004.3.8	2014.4.15	なし	Aa3 / A / A
	7.5億ユーロ	当初5年固定(年4.75%)、以降変動	2009.4以降+150bps	2004.3.8	2014.4.15	2009.4以降各利払日 ³	Aa3 / A / A

【みずほコーポレート銀行の海外子会社SPC】

発行体	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/R&I
Mizuho Finance (Cayman) Limited	7.5億米ドル	年8.625%	なし	2000.3.23	2010.4.15	なし	Aa3 / A / A

*1 海外において、144A/Reg.SIに従って発行・募集された証券の内、相対取引によるMTNを除いたもの *2 Reg.Sのみ *3 監督当局の事前承認が必要

<国内公募>

【みずほ銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年1.70%	なし	2005.2.4	2015.2.3	なし	Aa3 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	400億円	年1.67%	なし	2005.8.9	2015.8.7	なし	Aa3 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.04%	なし	2005.8.9	2020.8.7	なし	Aa3 / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.81%	なし	2006.1.30	2016.1.29	なし	Aa3 / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.49%	なし	2006.1.30	2026.1.30	なし	Aa3 / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.25%	なし	2006.11.6	2016.11.4	なし	Aa3 / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.87%	なし	2006.11.6	2026.11.6	なし	Aa3 / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年1.99%	なし	2007.4.27	2017.4.27	なし	Aa3 / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.52%	なし	2007.4.27	2027.4.27	なし	Aa3 / A / A+
第10回無担保社債(劣後特約付)	700億円	年2.06%	なし	2008.1.28	2018.1.26	なし	Aa3 / A / A+

【みずほコーポレート銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.10%	なし	2004.2.13	2014.2.12	なし	Aa3 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.18%	なし	2004.8.6	2014.8.5	なし	Aa3 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年2.26%	なし	2008.3.4	2018.3.2	なし	Aa3 / A / A+

【みずほ信託銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.91%	なし	2005.12.20	2015.12.21	なし	Aa3 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.24%	なし	2005.12.20	2020.12.21	なし	Aa3 / A / A+

外部格付

2008年11月21日現在

	S&P			Moody's				Fitch			R&I		JCR	
	長期格付	アウトルック	基礎信用力	長期格付	アウトルック	財務格付	アウトルック	長期格付	アウトルック	財務格付	長期格付	方向性	長期格付	方向性
みずほ銀行 みずほコーポレート銀行 みずほ信託銀行	A+	安定的	B	Aa2	ネガティブ	C	ネガティブ	A+	安定的	B/C	A+	安定的	AA-	安定的
みずほ証券	-	-	-	Aa2 ^{*1}	ネガティブ	-	-	-	-	-	A+	安定的	AA-	安定的
みずほインベスターズ証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A+	安定的	AA-	安定的
みずほフィナンシャルグループ	A	安定的	-	-	-	-	-	A+	安定的	B/C	A	安定的	-	-

*1 ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付(当プログラムはみずほインターナショナルとの共同プログラムであり、みずほコーポレート銀行とキープウエル契約を締結している)

最近の主な格付見直し状況

- 2008/11/10 フィッチが3銀行とみずほフィナンシャルグループの財務格付を引下げ(B → B/C)
- 2008/5/22 JCRがみずほ証券のクレジットモニターを解除、アウトルックは安定的
- 2008/4/24 JCRがみずほインベスターズ証券の長期格付を新規付与(AA-)、アウトルックは安定的

事業セグメント情報

(日本会計基準)

(単位: 億円)

	2007年度中間期																		
	グローバルコーポレートグループ								グローバルリテールグループ						みずほフィナンシャルグループ				
	(連結)	CB				みずほ証券 (単体)	その他	(連結)	BK				みずほ インベスターズ証券 (単体)	その他	(連結)	TB (単体)	その他	(連結)	
		(単体)	国内	国際	市場その他				(単体)	個人	法人	市場その他							
業務粗利益 ^{*1}	3,608	3,019	1,401	797	821	335	254	5,191	4,669	1,715	2,554	400	314	208	1,091	802	289	△ 11	9,879
金利収支	1,941	1,501	919	324	258	51	389	3,241	3,008	1,505	1,653	△ 150	5	228	269	262	7	△ 72	5,379
非金利収支	1,667	1,518	482	473	563	284	△ 135	1,950	1,661	210	901	550	309	△ 20	822	540	282	61	4,500
経費(除 ^臨 時処理分)	2,000	1,236	422	359	455	323	441	2,897	2,672	1,073	1,142	457	223	2	637	439	198	△ 95	5,439
その他	△ 257	0	0	0	0	0	△ 257	△ 80	0	0	0	0	0	△ 80	△ 9	0	△ 9	46	△ 300
実質業務純益	1,351	1,783	979	438	366	12	△ 444	2,214	1,997	642	1,412	△ 57	91	126	445	363	82	130	4,140

*1 信託勘定償却前

	2008年度中間期																		
	グローバルコーポレートグループ								グローバルリテールグループ						みずほフィナンシャルグループ				
	(連結)	CB				みずほ証券 (単体)	その他	(連結)	BK				みずほ インベスターズ証券 (単体)	その他	(連結)	TB (単体)	その他	(連結)	
		(単体)	国内	国際	市場その他				(単体)	個人	法人	市場その他							
業務粗利益 ^{*1}	3,572	2,686	1,439	618	629	351	535	4,627	4,265	1,754	2,246	265	170	192	955	705	250	19	9,173
金利収支	1,840	1,446	888	446	112	△ 50	444	3,184	2,965	1,621	1,517	△ 173	1	218	272	264	8	△ 62	5,234
非金利収支	1,732	1,240	551	172	517	401	91	1,443	1,300	133	729	438	169	△ 26	683	441	242	81	3,939
経費(除 ^臨 時処理分)	1,928	1,234	476	337	421	308	386	3,091	2,867	1,195	1,176	496	229	△ 5	679	464	215	24	5,722
その他	△ 219	0	0	0	0	0	△ 219	△ 83	0	0	0	0	0	△ 83	△ 5	0	△ 5	31	△ 276
実質業務純益	1,425	1,452	963	281	208	43	△ 70	1,453	1,398	559	1,070	△ 231	△ 59	114	271	241	30	26	3,175

*1 信託勘定償却前

(注記)

- 本データは、米国SEC宛て提出する「Form 20-F」に記載の「事業セグメント情報(日本会計基準)」と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って算出したものです。データについては、本資料記載の時点では、監査を受けたものではありません。
- 各グローバルグループの「その他」には、各グローバルグループを構成する会社同士の内部取引として消去すべきものが含まれています。みずほフィナンシャルグループの「その他」には、各グローバルグループ同士の取引として消去すべきものが含まれています。
- 上記計数は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の各部門毎に集計した参考値です。
- 本編9、10ページに記載の「各グローバルグループの部門別収益状況」のデータとは、端数処理(本ページでは原則、四捨五入)、連結・合算の方法等で異なる取扱を行っており、一部計数が異なっている箇所があります。

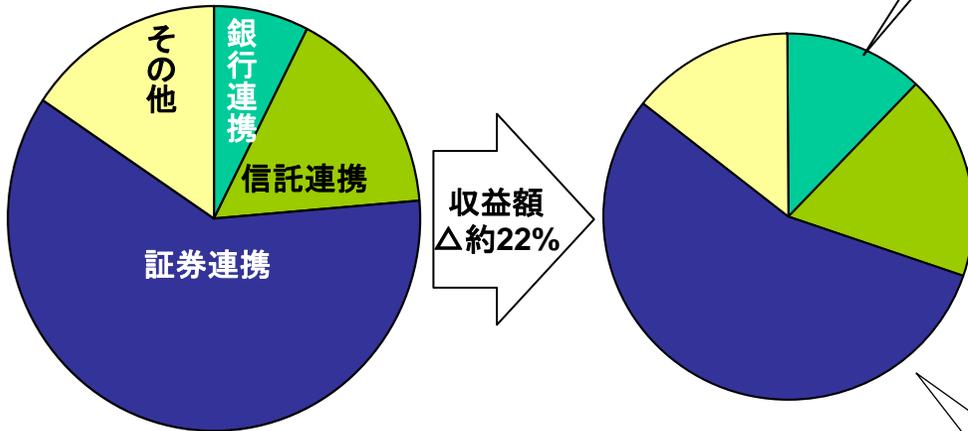
シナジー効果の実績

グループ連携実績

グループ連携収益 *1

07年度上期

08年度上期



*1 みずほ銀行(BK)・みずほコーポレート銀行(CB)との連携によりグループ会社(下記)が
 收受した収益(持株会社管理ベース)

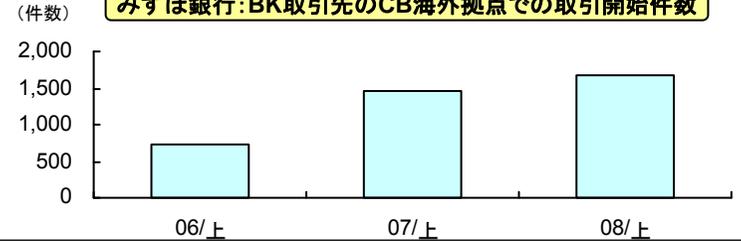
グループ会社: BK(CBとの連携)、CB(BKとの連携)、みずほ信託銀行、資産管理サービス信託銀行、
 みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券、みずほ投信投資顧問、DIAMアセットマネジメント、
 UCカード、みずほ総合研究所、みずほ情報総研、みずほキャピタル、その他連結子会社

グループ連携実績の例

銀行連携

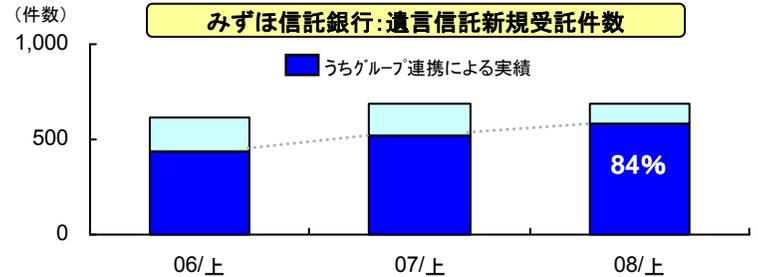
(BK ⇒ CB: 海外日系企業取引等 CB ⇒ BK: 職域関連・顧客紹介等)

みずほ銀行: BK取引先のCB海外拠点での取引開始件数



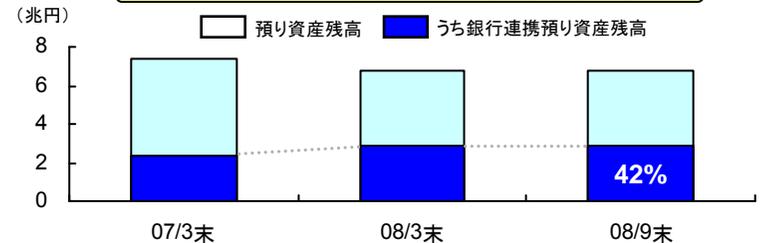
信託連携(みずほ信託銀行、資産管理サービス信託銀行)

みずほ信託銀行: 遺言信託新規受託件数



証券連携(みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券)

みずほインベスターズ証券: 銀行連携預り資産残高



日米法令に沿った「財務報告に係る内部統制」等の強化と課題

財務報告に係る内部統制等	強化(これまでの実績)	課題(今後のプロセス)
<p>US-SOX</p> <p>SO法404条に基づく財務報告に係る内部統制</p>	<p>対応準備</p> <p>06年9月 第1回試行評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統制の文書化 ・設計・運用の有効性に関するテスト体制の構築 <p>07年7月 第2回試行評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国会計基準へのコンバージョン、パーセル対応等の文書化を完了 <p>↓</p> <p>本番対応</p> <p>08年9月 「404条報告書」提出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者による有効性評価実施 ・監査人による内部統制監査実施 <p>→共に「有効」として20-Fで開示</p>	<p>継続実施と「効率化」に向けた対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「404条報告書」の提出（継続実施） ・リスクベースアプローチに基づく評価対象の見直し <p><small>* リスクベースアプローチ: 金額的・質的リスクに応じて評価対象を選定する手法</small></p> <p>「20-F ファイリング早期化」に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2011年度からの適用への対応準備に着手
<p>J-SOX</p> <p>金融商品取引法に基づく内部統制報告制度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日米双方のSOX対応をカバーする内部統制の評価に関する基準を策定 ・米国SO法対応をベースに、追加的対応事項を実施中（有価証券報告書作成プロセス等） 	<p>「内部統制報告書」提出</p> <p>09/3期の有価証券報告書より</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者による有効性評価の実施 ・監査人による内部統制監査の実施
<p>その他</p>	<p>強化(これまでの実績)</p>	
<p>SO法302条に基づく情報開示統制等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主要なグループ会社にディスクロージャー委員会を設置し、法定開示書類等のレビューを実施 ・主要グループ各社から情報開示統制に係る評価報告「グループ内宣誓書」を受領する体制を構築 ・SO法302条宣誓書の提出 <p>⇒ 経営者による「情報開示統制の有効性」の年次評価を実施し、評価結果(有効)を20-Fで開示（継続実施中）</p>	
<p>コーポレートガバナンス態勢に係る整備等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・監査役制度の下でのSO法対応（会計監査人の独立性確保、米国会計基準に精通した社外監査役の選任） ・SO法関連のコンプライアンス対応（財務諸表作成等に係る①倫理規程、②社内外からの通報制度、を制定） ・SO法関連の監査強化を目的に当社監査業務部内に「SOX対応室」を設置 	

データ集 ①

BK個人部門関連

お客さま基盤	07/3末	08/3末	08/9末	
MMC会員	327	546	600	(万人)
重点顧客	91	95	97	(万人)

チャネル	07/3末	08/3末	08/9末	
プレミアムサロン	250	312	330	(拠点)
パーソナルスクエア	42	135	143	(拠点)
プラネットブース	100	134	147	(拠点)
住宅ローンセンター	98	100	100	(拠点)
フィナンシャルコンサルタント	2,320	2,807	2,822	(人)

投資運用商品等 残高	07/3末	08/3末	08/9末	
投資信託(除くMMF)	1.41	1.28	1.17	(兆円)
年金保険	1.13	1.41	1.52	(兆円)
外貨預金	0.34	0.50	0.46	(兆円)
個人向け国債	1.28	1.45	1.53	(兆円)

投資運用商品等 販売額	07/上	07/下	08/上	
投資信託(除くMMF)	0.30	0.14	0.09	(兆円)
年金保険	0.20	0.15	0.15	(兆円)
個人向け国債	0.15	0.04	0.09	(兆円)

BK個人部門関連続き

居住用住宅ローン	07/3末	08/3末	08/9末	
居住用住宅ローン残高	9.40	9.51	9.61	(兆円)
フラット35残高	0.37	0.43	0.45	(兆円)
	07/上	07/下	08/上	
居住用住宅ローン新規実行額	0.54	0.56	0.58	(兆円)

無担保ローン残高	07/3末	08/3末	08/9末	
無担保ローン残高	0.83	0.92	0.94	(兆円)
うちキャプティブローン残高	0.52	0.61	0.64	(兆円)

BK法人部門関連

	07/上	07/下	08/上	
中堅中小企業向け貸出残高(平残)	15.10	14.62	14.01	(兆円)
中堅中小企業円貨預金残高(平残)	16.19	15.95	16.20	(兆円)
ビジネス金融センター 実行額	0.14	0.11	0.10	(兆円)

ソリューション関連手数料(中堅中小企業部門)	07/上	07/下	08/上	
M&Aその他	25	36	30	(億円)
金融商品販売 *1	31	17	12	(億円)
貸出関連手数料(シンジケートローン等)	98	90	64	(億円)
社債等	50	34	30	(億円)

*1 法人向け運用商品の販売(証券関連等、除くデリバティブ)

データ集 ②

CB関連

	06年度	07年度	08/上	
国際部門業務粗利益(CB単体)	1,330	1,414	618	(億円)

海外支店収益(地域別)

	06年度	07年度	08/上	
米州	319	302	166	(百万ドル)
欧州	453	474	181	(百万ドル)
アジア	478	559	300	(百万ドル)

海外支店収益(日系・非日系別)

	06年度	07年度	08/上	
日系	426	488	261	(百万ドル)
非日系	824	848	385	(百万ドル)

海外支店対顧客貸出残高(地域別)

	07/3末	08/3末	08/9末	
米州	206	249	284	(億ドル)
欧州	207	356	380	(億ドル)
アジア	278	320	339	(億ドル)

海外支店対顧客貸出残高(日系・非日系別)

	07/3末	08/3末	08/9末	
日系	221	265	294	(億ドル)
非日系	469	658	710	(億ドル)

CB関連続き

シンジケーション関連

	06年度	07年度	08/上	
収益 *1	346	270	151	(億円)
組成額 *2	80,684	79,142	38,786	(億円)
組成件数 *2	709	585	258	(件)

*1 行内管理ベース(各種手数料、金利収益等を含む)

*2 みずほフィナンシャルグループ実績(出所:トムソン・フィナンシャル(ブックランナーベース))

不動産ファイナンス関連 *3

	06年度	07年度	08/上	
収益	113	138	59	(億円)
組成金額	7,133	6,676	3,177	(億円)
組成件数	41	44	20	(件)

*3 行内管理ベース(収益については各種手数料、金利収益等を含む)

TB関連

	06/上	07/上	08/上	
不動産業務粗利益	171	141	89	(億円)
うちシナジー収益の比率	50%	43%	49%	
不動産売買取扱高	402	382	141	(十億円)

	07/3末	08/3末	08/9末	
資産金融商品残高	110	113	111	(百億円)
確定拠出年金 資産管理受託残高	7,140	8,939	9,742	(億円)
確定拠出年金 資産管理受託件数	710	869	954	(件)
遺言信託受託件数	12.0	12.5	12.8	(千件)

2. 業績概要

2-1 2008年度中間期業績概要(連結)	P.23	2-2 2008年度中間期業績概要(単体) 続き	
— 損益状況	P.24	— 業種別貸出金及びリスク管理債権	P.36
— 損益状況の連単差	P.25	— 業種別金融再生法開示債権及び保全率	P.38
— 有価証券関係損益、評価差額	P.26	— 開示債権の状況	P.39
— 自己資本比率	P.27	— 金融再生法開示債権残高、保全・引当率	P.40
— 繰延税金資産	P.28	— 不良債権のオフバランス化の実績	P.41
— 退職給付関連	P.29	— 消費者ローン・中小企業等貸出金	P.42
— クレジットデリバティブ取引	P.30	— 地域別貸出金状況等	P.43
2-2 2008年度中間期業績概要(単体)	P.31	— 預金者別預金残高(国内店分)	P.44
— 業務粗利益	P.32	— みずほ銀行預金残高(種類別・預金者別)	P.45
— 主要勘定平残、利鞘	P.33	— みずほフィナンシャルグループ(持株会社) 損益状況	P.46
— 経費、従業員、拠点数	P.34	— みずほインベスターズ証券 損益状況(連結)	P.47
— 保有株式ポートフォリオ	P.35	— みずほ証券 損益状況(連結・単体)	P.48
		— 業績予想	P.49

2-1 2008年度中間期業績概要(連結)

損益状況

主な増減要因等

※が付いた計数は金融市場混乱による証券化商品等における損失額(720億円)に含まれる項目

(億円)

	08年度 中間期	比較	07年度 中間期
連結粗利益	9,173	△ 705	9,878
資金利益	5,234	△ 144	5,379
信託報酬	297	△ 33	331
役務取引等利益	2,001	△ 385	2,386
特定取引利益	529	△ 691	1,220
その他業務利益	1,111	549	561
営業経費	△ 6,044	△ 449	△ 5,595
連結業務純益(注)	3,174	△ 965	4,140
不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金繰入額)	△ 1,562	△ 881	△ 680
うち貸出金償却	△ 1,100	△ 483	△ 617
株式関係損益	△ 395	△ 1,247	851
持分法による投資損益	23	△ 35	58
その他	△ 626	△ 105	△ 520
経常利益	567	△ 3,423	3,991
特別損益	5	△ 230	235
うち貸倒引当金繰取崩額等	133	△ 99	233
税金等調整前中間純利益	573	△ 3,654	4,227
法人税、住民税及び事業税	△ 122	68	△ 191
法人税等調整額	631	1,011	△ 379
少数株主損益	△ 135	250	△ 386
中間純利益	945	△ 2,324	3,270
与信関係費用 (含む信託勘定与信関係費用)	△ 1,428	△ 981	△ 446

(注) 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

■ 資金利益 144億円減少

- 銀行間の競争激化の影響等による対顧部門における国内貸出金収支の減少やみずほ証券グループにおける資金利益の減少*1等

*1 特定取引利益等との入り繰りあり
(連結収益への影響は限定的)

■ 役務取引等利益+信託報酬 419億円減少

- 国内シンジケートローン関連収益は増加したものの、株式相場の低迷等による投信・保険販売手数料、市場混乱影響による海外非金利収支、信託の財産管理部門収益、証券子会社の手数料収入等が減少

■ 特定取引利益+その他業務利益 141億円減少

- みずほ証券グループの証券化商品に係るトレーディング損失(08/上:約130億円※)の減少に加え、銀行部門のCDSヘッジ益(証券化商品関連)約70億円※を計上したものの、国債等債券損益の減少(315億円)や欧州クレジット投資(ヘッジ対象分)の減損等(約90億円※)を要因に前年同期比減少

■ 営業経費 449億円増加

- 人件費(351億円増加):退職給付関係費用の増加(年金資産運用利回りの低下による期待運用収益の減少(215億円)、数理計算上の差異処理額の増加(192億円))等
- 物件費(108億円増加):成長分野への戦略的な資源投下等

■ 与信関係費用 981億円増加

- 不動産・建設を中心とした国内中堅・中小企業を取り巻く経営環境悪化やリーマンブラザーズ破綻に伴う影響(400億円強*2)等
- *2 ヘッジ取引や海外子会社の市場性取引等も含めたグループ全体の損益影響額は約300億円

■ 株式関係損益 1,247億円減少

- 株式相場の下落に伴う、株式等償却の増加(567億円)、株式売却益の減少(496億円)等

■ その他 105億円減少

- 欧州クレジット投資からの撤退に伴う損失(08/上:276億円※)
 - うちヘッジ対象分以外の証券化商品に対する投資損失引当金繰入約40億円
 - うちヘッジ対象分以外の証券化商品の減損・売却損等約240億円
- 処分方針を決定したその他の証券化商品(海外ABCPプログラムより代物弁済を受けたRMBSCDO)に関する損失(08/上:176億円※)
- 信用リスク減殺取引に係る利益(08/上:173億円)
- 売却予定貸出金に対する引当金繰入損の減少(約160億円)・・・08/上繰入損約70億円※

損益状況の連単差^{*1}

^{*1} みずほ連結と3行合算との差

主な連単差要因

(2008年度中間期)	(億円)		
	連結	3行合算	連単差
連結粗利益 / 業務粗利益	9,173	7,656	1,516
資金利益	5,234	4,675	558
信託報酬	297	289	7
役務取引等利益	2,001	1,463	537
特定取引利益	529	80	448
その他業務利益	1,111	1,147	△ 36
営業経費 / 経費	△ 6,044	△ 4,565	△ 1,479
連結業務純益※ / 実質業務純益	3,174	3,090	83
与信関係費用	△ 1,428	△ 1,304	△ 123
株式関係損益	△ 395	△ 407	11
経常利益	567	98	469
特別損益	5	1,127	△ 1,122
うち貸倒引当金純取崩額等	133	424	△ 290
うち投資損失引当金純取崩額	0	836	△ 836
当期純利益	945	1,694	△ 748

※ 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

■ 資金利益

- ・みずほコーポレート銀行(中国)等、海外現地法人
- ・みずほ信用保証
- ・みずほ証券グループ〔減少要因〕^{*2}
- ・その他、受取配当金等、内部取引消去

■ 役務取引等利益

- ・みずほ証券グループ
- ・みずほインベスターズ証券
- ・資産管理サービス信託銀行
- ・みずほ情報総研

■ 特定取引利益

- ・みずほ証券グループ
- ・みずほインベスターズ証券

■ 営業経費 / 経費

- ・みずほ証券グループ、みずほ情報総研
- ・人件費(臨時処理分)の計上方法の相違
 - 数理計算上の差異処理額(退職給付関係損益)等は、連結では営業経費に、単体では臨時損益に計上

■ 連結業務純益 / 実質業務純益 → 本編P.8参照

■ 与信関係費用

- ・みずほ信用保証

■ 特別損益

- ・みずほ銀行における子会社向け投資損失引当金純取崩額 836億円を含む(連結では消去)

^{*2} 特定取引利益等との入り繰り有り(連結収益への影響は限定的)

有価証券関係損益、評価差額

有価証券関係損益

	08年度		07年度 中間期
	中間期	比較	
国債等債券損益	155	△ 315	471
売却益等	608	△ 53	661
売却損等	△ 289	△ 15	△ 274
償却	△ 140	△ 139	△ 1
投資損失引当金繰入額	-	△ 0	0
金融派生商品損益	△ 23	△ 108	85

※ 特別損益に計上した投資損失引当金繰入額を含んでおります。

	08年度	比較	07年度
株式関係損益	△ 395	△ 1,247	851
売却益	724	△ 496	1,220
売却損	△ 36	△ 4	△ 31
償却	△ 968	△ 567	△ 400
投資損失引当金繰入額	0	△ 0	0
金融派生商品損益	△ 114	△ 178	63

※ 特別損益に計上した投資損失引当金繰入額を含んでおります。

主な増減要因等

- 国債等債券損益 315億円減少
 - ・ 国内外ともにボラティルな相場環境の中、慎重なオペレーションを実施
- 株式関係損益 1,247億円減少
 - ・ 株式相場下落に伴う、株式償却額の増加(567億円)、株式売却益の減少(496億円)等

(参考) 保有株式削減の状況 (3行合算、取得原価ベース)

- ・ 株式相場下落に伴う減損処理の実施(株式償却額955億円)等もあり、上場株式残高*1は前年度末比549億円減少
 - *1 その他有価証券のうち、時価のある株式の取得原価
 - 上場株式の売却額は約800億円、取得額は約1,200億円
 - 優先株式等の非上場株式約60億円を売却

その他有価証券評価差額

(時価のあるもの)純資産直入処理対象分

	08年9月末			08年3月末	07年9月末
	評価差額	比較			
		08年3月末比	07年9月末比		
その他有価証券	1,255	△ 5,151	△ 17,386	6,406	18,642
株式	7,684	△ 2,082	△ 14,154	9,767	21,839
債券	△ 2,280	△ 1,033	△ 580	△ 1,247	△ 1,699
うち国債	△ 2,174	△ 937	△ 532	△ 1,237	△ 1,641
その他	△ 4,149	△ 2,035	△ 2,651	△ 2,113	△ 1,497

■ その他有価証券評価差額(純資産直入処理対象分)

- 【株式】 株式相場下落により、08/3末比2,082億円の減少
- 【債券】 慎重なポジション運営を継続するも、長期金利の上昇もあり、08/3末比1,033億円の悪化
(うち変動利付国債の評価損益*2(3行合算、管理会計)
: △1,330億円(08/3末比△279億円)) *2 市場価格により時価評価
- 【その他】 証券化商品や投資信託等の評価損拡大等を主に08/3末比2,035億円の悪化

(参考) 日経平均株価(月中平均) 12,603円(08/3)→12,124円(08/9)
 日本国債(10年) 1.28%(08/3末)→1.46%(08/9末)
 米国債(10年) 3.41%(08/3末)→3.82%(08/9末)

自己資本比率

〈みずほフィナンシャルグループ〉
第一基準 (バーゼルIIベース)

(%、億円)

	08年9月末 (速報値)	08年3月末比	08年3月末
	(1) 自己資本比率	11.45	△ 0.25
Tier I 比率	7.36	△ 0.04	7.40
(2) Tier I	47,470	△ 1,331	48,801
資本金	15,409	-	15,409
資本剰余金	4,112	1	4,110
利益剰余金	12,901	△ 1,856	14,757
自己株式(△)	62	37	25
社外流出予定額(△)	-	△ 1,338	1,338
その他有価証券の評価差損(△)	-	-	-
為替換算調整勘定	△ 835	△ 51	△ 783
連結子法人等の少数株主持分	16,364	△ 969	17,334
(うち海外SPCの発行する優先出資証券)	14,612	△ 785	15,397
その他	△ 419	243	△ 662
(3) Tier II	29,714	△ 2,503	32,218
(うち自己資本への算入額)	(29,714)	(△ 2,503)	(32,218)
その他有価証券の含み益の45%相当額	569	△ 2,328	2,897
土地の再評価額と帳簿価格との差額の45%相当額	1,130	△ 5	1,136
一般貸倒引当金等	70	△ 8	79
負債性資本調達手段等	27,944	△ 160	28,104
(うち永久劣後債務等)	6,818	197	6,620
(うち期限付劣後債務および期限付優先株)	21,125	△ 357	21,483
(4) 控除項目	3,373	△ 563	3,936
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	73,812	△ 3,270	77,083
(6) リスク・アセット	644,648	△ 14,079	658,728
信用リスク・アセットの額	591,366	△ 10,472	601,838
マーケット・リスク相当額に係る額	17,530	△ 2,999	20,529
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	35,751	△ 608	36,360
フロア調整額	-	-	-

主な増減要因

■ 自己資本 (08/3末比 △3,270億円)

ー Tier I (08/3末比 △1,331億円)

- ・連結中間純利益: +945億円
- ・自己株式の消却(08/9): △1,463億円
- ・優先出資証券任意償還(少数株主持分)(08/6): △3,790億円
- ・優先出資証券発行(少数株主持分)(08/7): +3,030億円

ー Tier II (08/3末比 △2,503億円)

- ・株価下落等の影響による、その他有価証券の含み益の減少
- ・劣後債務調達を償還等が上回ったことによる、負債性資本調達手段等の減少

ー 控除項目 (08/3末比 △563億円)

- ・自己資本控除となるPD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額の減少

■ リスク・アセット(08/3末比 △14,079億円)

ー 信用リスク(08/3末比 △10,472億円)

- ・証券化エクスポージャーの減少(約7千億円)等

ー マーケット・リスク(08/3末比 △2,999億円)

- ・トレーディング勘定保有債券(証券化商品)の自己資本控除への振替等

ー オペレーショナル・リスク(08/3末比 △608億円)

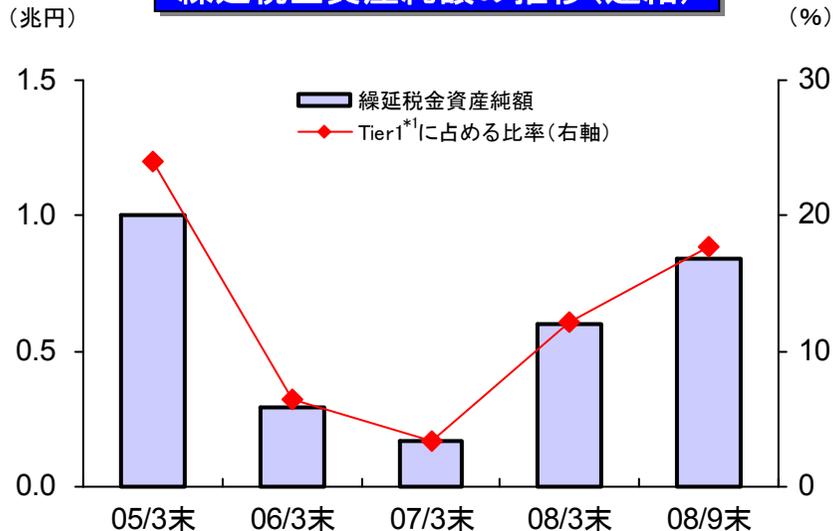
ー フロア調整額(08/3末比 ±0億円)

- ・08/9末において、「バーゼル I 所要自己資本×90%-バーゼル II 所要自己資本」>0となったことから、フロア調整額はゼロ

繰延税金資産

繰延税金資産の純額はその他有価証券評価差額の減少により増加

繰延税金資産純額の推移(連結)



*1: 06/3末以前は「パーセル」ベース、07/3末以降は「パーセル」ベース、08/9末は速報値

繰延税金資産純額の増減要因等

(3行合算、億円)	08/9末	08/3末	増減
繰延税金資産純額 (①+③+④)	7,805	5,508	2,297
繰延税金資産 ①	26,706	26,694	12
繰越欠損金	10,705	11,499	△ 794 (A)
有価証券有税償却	8,325	7,982	342 (B)
繰延ヘッジ損失 ②	208	146	61
評価性引当額 ③	△ 15,108	△ 15,430	321 (C)
繰延税金負債 ④	△ 3,792	△ 5,756	1,963
その他有価証券評価差額 ⑤	△ 642	△ 2,056	1,413 (D)
(ご参考) その他有価証券評価差額・繰延ヘッジ損失の影響を除いたベースの繰延税金資産純額 (①+③+④-②-⑤)	8,239	7,417	822

法人税課税所得実績

(億円)	BK	CB	TB
2008年9月期(概算)	1,150	540	200
2008年3月期	2,732	4,871	743
2007年3月期	1,286	4,384	831
2006年3月期	1,242	2,110	249
2005年3月期	368	4,851	448
2004年3月期	3,963	4,234	667

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映しておりません
(注2) 2008年9月期は、税務決算に基づく繰越欠損金控除前の課税所得の概算であります

(主な要因)

課税所得の計上による繰越欠損金の減少 (A)

- ・ 3行合算で課税所得約1,890億円(左記)を計上

有価証券有税償却の増加 (B)

- ・ 株式や証券化商品の減損の計上等による

将来課税所得の保守的見積りの継続 (C) ※

- ・ 引き続き多額の評価性引当額を計上

株式相場下落等によるその他有価証券評価差額の減少 (D)

※(参考)将来課税所得の見積(3行合算)

(億円)		5年間累計額 (08/下~13/上)
	業務粗利益	1 80,707
	経費	2 △ 46,134
	実質業務純益	3 34,572
	与信関係費用	4 △ 10,285
	税引前当期純利益	5 19,765
	申告調整等(注1)	6 5,900
	調整前課税所得(注2)	7 25,665

(注1) 申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額

(注2) 調整前課税所得は、2008年9月末一時差異解消前の課税所得見込額

退職給付関連

- 年金資産の期待運用利回り低下により、期待運用収益が減少
- 年金資産時価総額の減少及び期待運用利回りの低下等により数理計算上の差異が増加したことから、数理計算上の差異処理額が増加

(億円)

	08年度中間期	比較	07年度中間期
	退職給付債務残高(期首)	11,712	△ 50
未認識差異	4,055	3,687	368
数理計算上の差異(期首)	4,055	3,687	368
当中間期償却額	△ 311	△ 192	△ 118

(参考)

勤務費用	△ 101	6	△ 108
利息費用	△ 144	2	△ 147
期待運用収益	254	△ 215	470
数理計算上の差異処理額	△ 311	△ 192	△ 118
その他	△ 42	△ 12	△ 30
退職給付関係損益	△ 344	△ 411	66

クレジットデリバティブ取引

■ クレジットデフォルトスワップ(CDS)は主に以下の取引において利用

みずほコーポレート銀行：信用リスク(貸出資産や証券化商品等)のヘッジを目的とする取引

(08/9末契約額等(単体)：売建約0.6兆円、買建約3.1兆円)

みずほ証券グループ：事業法人等のリスクを参照する裁定取引(売建・買建がほぼ両建で見合う取引が中心)や証券化商品に係る取引

→ 証券化商品に係るCDSの状況については、補足説明資料P.5(銀行部門)及びP.8(証券部門)参照

■ 08年度上期における契約額等(想定元本)の減少は、みずほ証券グループにおける裁定取引の減少が主因

(08年9月末)

(億円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	売建	97,381	91,810	△3,198	△3,198
	買建	116,060	105,337	3,048	3,048
	合計	-	-	-	△149

(08年3月末)

(億円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	売建	129,335	126,727	△3,872	△3,872
	買建	148,960	146,537	3,290	3,290
	合計	-	-	-	△582

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除く

2. 時価の算定は、割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づく

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引

2-2 2008年度中間期業績概要(単体)

業務粗利益

業務粗利益

(億円)

	08年度	比較	07年度
	中間期		中間期
業務粗利益	7,656	△ 833	8,490
国内業務粗利益	6,226	59	6,167
資金利益	4,119	△ 230	4,349
(うち金利スワップ収支)	△ 51	35	△ 86
信託報酬	289	△ 35	324
役務取引等利益	1,104	△ 206	1,311
特定取引利益	672	538	134
(うち特定金融派生商品利益)*1	583	502	81
その他業務利益	40	△ 7	47
(うち金融派生商品損益)	△ 48	△ 37	△ 11
(うち国債等債券損益)	107	22	85
国際業務粗利益	1,429	△ 892	2,322
資金利益	555	133	421
(うち金利スワップ収支)	△ 115	△ 73	△ 41
役務取引等利益	359	△ 121	481
特定取引利益	△ 592	△ 1,488	895
(うち特定金融派生商品利益)*1	△ 659	△ 1,560	901
その他業務利益	1,107	583	523
(うち外国為替売買益)*1	899	755	143
(うち金融派生商品損益)	93	△ 0	94
(うち国債等債券損益)	133	△ 163	296

(参考) 非金利収入比率 *2

	08年度	比較	07年度
	中間期		中間期
みずほ銀行	30.4%	△ 5.0%	35.5%
みずほコーポレート銀行	46.1%	△ 4.1%	50.2%
みずほ信託銀行	62.4%	△ 4.7%	67.2%
3行合算	38.9%	△ 4.8%	43.7%

*2(業務粗利益-資金利益)/業務粗利益で算出。信託勘定と信関係費用控除前ベース

(参考) 金利スワップ収支等銀行別内訳

	BK			CB			TB		
	08年度	比較	07年度	08年度	比較	07年度	08年度	比較	07年度
	中間期		中間期	中間期		中間期	中間期		中間期
金利スワップ収支	△ 87	21	△ 108	△ 80	△ 51	△ 28	0	△ 8	9
特定金融派生商品利益*1	△ 89	△ 355	265	6	△ 704	710	7	1	5
外国為替売買益*1	538	98	440	359	656	△ 296	1	1	△ 0
金融派生商品損益	6	27	△ 21	46	△ 57	103	△ 6	△ 7	0
国債等債券損益	50	38	12	155	△ 185	341	35	7	27

*1 特定金融派生商品利益、外国為替売買益の一部は、為替変動等に起因する科目間の入り繰りがあります。

主要勘定平残、利鞘

(億円)

主要勘定平残 (国内業務部門)

	08年度中間期		比較		07年度中間期	
	平均	残高	平均	残高	平均	残高
	資金運用勘定	916,446		40,657		875,788
うち 貸出金	525,348		1,406		523,941	
うち 有価証券	246,579		△ 1,678		248,257	
資金調達勘定	927,894		51,577		876,317	
うち 預金	603,110		16,717		586,392	
うち 譲渡性預金	97,655		20,232		77,422	
うち 債券	29,773		△ 14,254		44,027	
うち コールマネー	103,725		9,744		93,981	

利鞘 (国内業務部門)

(%)

		08年度中間期		比較		07年度中間期	
資金運用利回	1	1.31		△ 0.04		1.35	
貸出金利回	2	1.65		0.01		1.63	
有価証券利回	3	0.88		△ 0.15		1.03	
資金調達原価 (含む経費)	4	1.19		0.05		1.13	
預金債券等原価 (含む経費)	5	1.27		0.08		1.19	
預金債券等利回	6	0.34		0.04		0.29	
外部負債利回	7	0.75		0.07		0.67	
総資金利鞘 (1)-(4)	8	0.11		△ 0.09		0.21	
預貸金利鞘 (2)-(5)	9	0.37		△ 0.06		0.44	
預貸金利回差 (2)-(6)	10	1.30		△ 0.03		1.34	

※ 貸出金利回は、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を控除しております。

※ 預金債券等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 預金保険機構及び政府等向貸出金控除後

貸出金利回	11	1.79		0.05		1.74	
預貸金利鞘 (11)-(5)	12	0.51		△ 0.03		0.55	
預貸金利回差 (11)-(6)	13	1.44		0.00		1.44	

経費、従業員数、拠点数

(億円)

経費

	08年度 中間期	比較	07年度 中間期
経費(除く臨時処理分)	△ 4,565	△ 218	△ 4,347
人件費	△ 1,412	△ 191	△ 1,221
物件費	△ 2,915	△ 38	△ 2,876
うち預金保険料	△ 269	△ 0	△ 268
税金	△ 237	12	△ 249

従業員数(有価証券報告書ベース)

(人)

3行合算	08年9月末	比較		08年3月末	07年9月末
		08年3月末比	07年9月末比		
従業員数 (除く執行役員)	29,794	1,940	1,344	27,854	28,450
みずほ銀行 従業員数 (除く執行役員)	18,651	1,380	776	17,271	17,875
みずほコーポレート銀行 従業員数 (除く執行役員)	7,945	326	377	7,619	7,568
みずほ信託銀行 従業員数 (除く執行役員)	3,198	234	191	2,964	3,007

拠点数

(店、カ所)

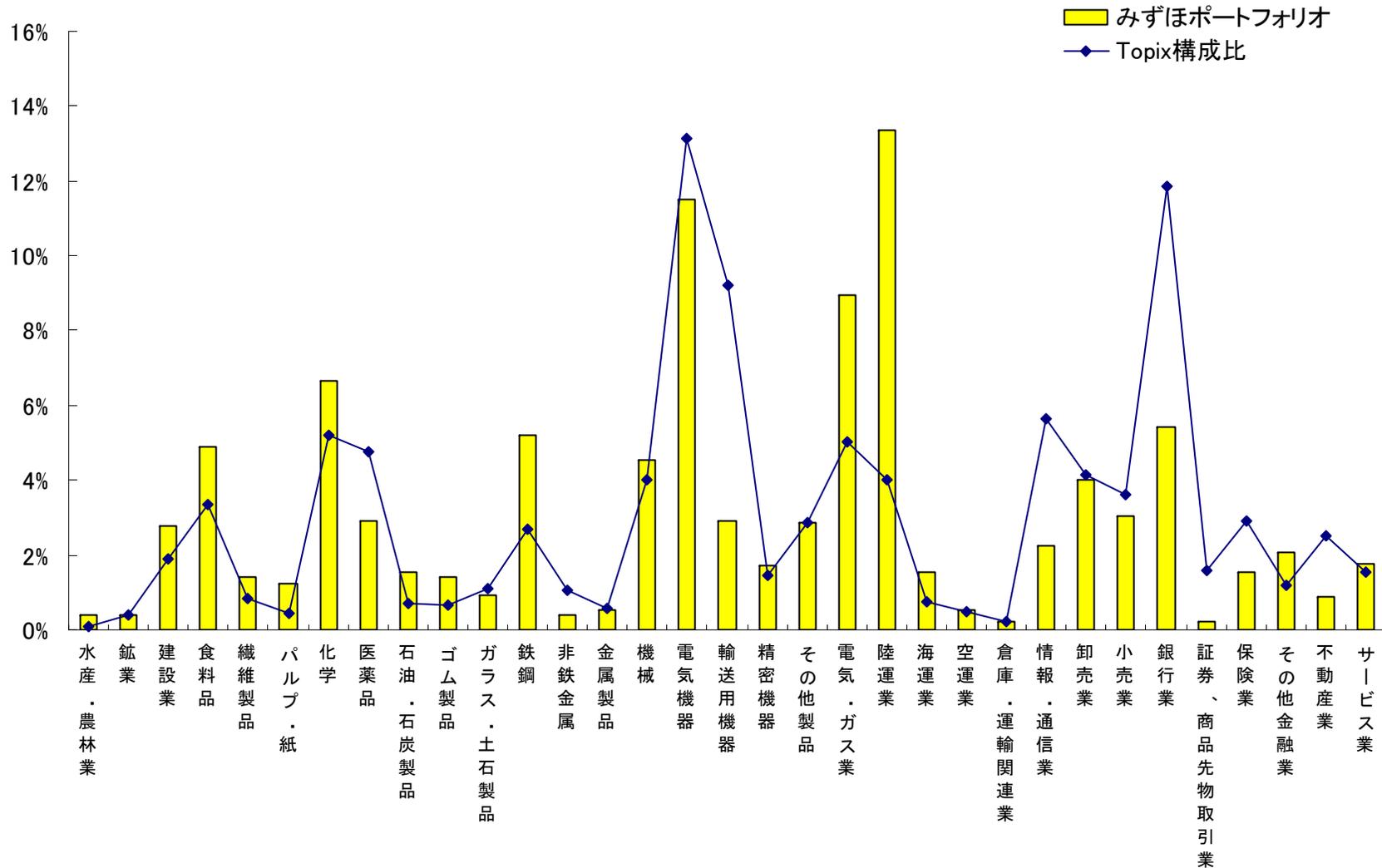
	08年9月末	比較		08年3月末	07年9月末
		08年3月末比	07年9月末比		
国内本支店	438	4	14	434	424
海外支店	22	1	2	21	20
国内出張所	38	△ 3	△ 11	41	49
海外出張所	9	-	1	9	8
海外駐在員事務所	9	-	-	9	9

国内本支店の計数には、インスタブランチ3店、振込専用支店33店、共同利用ATM管理専門支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除く

保有株式ポートフォリオ

(08年9月末時点)

業種別株式ポートフォリオ vs. TOPIX



業種別貸出金及びリスク管理債権①

3行合算(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	08年9月末						08年3月末		07年9月末	
	貸出金	リスク 管理債権	08年3月末比		07年9月末比		貸出金	リスク 管理債権	貸出金	リスク 管理債権
			貸出金	リスク 管理債権	貸出金	リスク 管理債権				
(国内店分、除くオフショア勘定分)	603,313	10,040	12,199	△963	10,609	△1,530	591,114	11,004	592,704	11,571
製 造 業	73,189	1,435	2,204	279	452	409	70,984	1,155	72,736	1,025
農 業	331	9	0	6	△22	8	330	3	353	0
林 業	8	-	△0	-	△1	-	8	-	9	-
漁 業	29	1	11	0	6	0	18	1	23	1
鉱 業	941	0	△70	-	△373	△1	1,012	0	1,314	1
建 設 業	12,948	683	△364	151	△538	226	13,312	532	13,486	457
電気・ガス・熱供給・水道業	8,249	26	1,507	26	1,621	22	6,741	0	6,628	3
情 報 通 信 業	19,059	208	△328	117	△663	66	19,387	91	19,723	142
運 輸 業	27,572	1,153	790	15	1,590	△211	26,782	1,137	25,981	1,364
卸 売 ・ 小 売 業	55,546	1,544	△376	△573	△1,399	△571	55,923	2,118	56,945	2,116
金 融 ・ 保 険 業	64,236	164	△1,963	△1,611	256	△2,001	66,199	1,775	63,979	2,165
不 動 産 業	66,324	1,624	1,243	624	763	705	65,080	1,000	65,560	918
各 種 サ ー ビ ス 業	71,753	1,779	734	△83	△2,653	△256	71,018	1,862	74,407	2,036
地 方 公 共 団 体	4,651	30	312	△0	785	△8	4,339	30	3,865	38
政 府 等	61,281	-	7,879	-	10,853	-	53,401	-	50,427	-
そ の 他	137,190	1,378	618	84	△69	80	136,571	1,294	137,259	1,298
(海外店分及びオフショア勘定分)	93,924	758	4,462	383	1,709	346	89,461	374	92,214	411
政 府 等	3,231	-	△196	△0	760	△0	3,427	0	2,471	0
金 融 機 関	24,081	28	1,543	28	△2,876	△124	22,538	-	26,958	153
そ の 他	66,610	729	3,116	355	3,825	472	63,494	373	62,784	257
合 計	697,237	10,798	16,662	△580	12,318	△1,184	680,575	11,378	684,919	11,983

※「金融・保険業」向け貸出金には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金[08年9月末 7,200億円(みずほ銀行 3,600億円、みずほコーポレート銀行 3,600億円)、08年3月末 1兆円(みずほ銀行 5,000億円、みずほコーポレート銀行 5,000億円)、07年9月末 1兆1,300億円(みずほ銀行 5,650億円、みずほコーポレート銀行 5,650億円)]を含んでおります。
 ※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。

業種別貸出金及びリスク管理債権②

みずほ銀行

みずほコーポレート銀行

みずほ信託銀行(銀行勘定+信託勘定)

	08年9月末	
	貸出金	リスク管理債権
(億円)		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	340,045	7,674
製 造 業	30,979	1,066
農 業	322	9
林 業	8	-
漁 業	17	1
鉱 業	73	0
建 設 業	6,409	559
電気・ガス・熱供給・水道業	908	6
情 報 通 信 業	3,355	198
運 輸 業	10,012	278
卸 売 ・ 小 売 業	39,088	1,412
金 融 ・ 保 険 業	18,518	87
不 動 産 業	30,787	1,459
各 種 サ ー ビ ス 業	29,453	1,284
地 方 公 共 団 体	3,567	-
政 府 等	49,971	-
そ の 他	116,570	1,310
(海外店分及びオフショア勘定分)	-	-
政 府 等	-	-
金 融 機 関	-	-
そ の 他	-	-
合 計	340,045	7,674

	08年9月末	
	貸出金	リスク管理債権
(億円)		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	205,504	2,020
製 造 業	37,071	360
農 業	7	-
林 業	-	-
漁 業	2	-
鉱 業	815	-
建 設 業	5,058	119
電気・ガス・熱供給・水道業	6,400	19
情 報 通 信 業	2,983	5
運 輸 業	15,694	861
卸 売 ・ 小 売 業	14,230	69
金 融 ・ 保 険 業	38,574	60
不 動 産 業	26,806	39
各 種 サ ー ビ ス 業	38,929	471
地 方 公 共 団 体	723	-
政 府 等	11,310	-
そ の 他	6,896	14
(海外店分及びオフショア勘定分)	93,781	758
政 府 等	3,218	-
金 融 機 関	24,081	28
そ の 他	66,481	729
合 計	299,286	2,779

	08年9月末	
	貸出金	リスク管理債権
(億円)		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	57,763	345
製 造 業	5,138	8
農 業	0	-
林 業	-	-
漁 業	10	-
鉱 業	52	-
建 設 業	1,480	5
電気・ガス・熱供給・水道業	940	-
情 報 通 信 業	12,719	5
運 輸 業	1,866	12
卸 売 ・ 小 売 業	2,226	62
金 融 ・ 保 険 業	7,143	16
不 動 産 業	8,729	125
各 種 サ ー ビ ス 業	3,370	24
地 方 公 共 団 体	361	30
政 府 等	-	-
そ の 他	13,723	53
(海外店分及びオフショア勘定分)	142	-
政 府 等	13	-
金 融 機 関	-	-
そ の 他	129	-
合 計	57,905	345

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。

業種別金融再生法開示債権及び保全率

3行合算(銀行勘定+信託勘定)

(億円、%)

	08年9月末						08年3月末		07年9月末	
	金融 再生法 開示債権	保全率	08年3月末比		07年9月末比		金融 再生法 開示債権	保全率	金融 再生法 開示債権	保全率
			金融 再生法 開示債権	保全率	金融 再生法 開示債権	保全率				
(国内店分、除くオフショア勘定分)	10,679	71.1	△959	7.6	△1,562	△0.6	11,639	63.5	12,242	71.7
製 造 業	1,475	66.9	269	1.1	381	0.5	1,206	65.7	1,094	66.3
農 業	9	56.2	6	△5.4	8	△7.3	3	61.7	0	63.5
林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	1	92.3	0	△12.1	0	72.9	1	104.4	1	19.4
鉱 業	0	15.6	△0	△45.2	△7	△51.8	1	60.8	8	67.4
建 設 業	701	78.8	158	12.6	234	14.8	542	66.1	466	63.9
電気・ガス・熱供給・水道業	26	93.8	26	△6.1	22	69.4	0	100.0	3	24.4
情 報 通 信 業	223	54.7	114	△9.2	64	△12.0	108	64.0	158	66.7
運 輸 業	1,182	47.2	11	△0.0	△219	△32.1	1,171	47.2	1,401	79.3
卸 売 ・ 小 売 業	1,614	61.0	△574	5.8	△566	4.7	2,188	55.2	2,180	56.2
金 融 ・ 保 険 業	164	53.6	△1,610	15.0	△2,003	△4.1	1,775	38.6	2,168	57.7
不 動 産 業	1,642	86.0	636	△0.3	720	△1.1	1,006	86.3	922	87.1
各 種 サ ー ビ ス 業	1,819	64.1	△76	0.1	△268	△13.5	1,895	64.0	2,088	77.7
地 方 公 共 団 体	306	100.0	△0	-	△8	-	306	100.0	315	100.0
そ の 他	1,511	91.8	80	△1.2	78	△0.0	1,431	93.0	1,433	91.8
(海外店分及びオフショア勘定分)	778	68.5	385	△15.9	333	△15.3	392	84.5	444	83.8
政 府 等	-	-	△0	△67.6	△0	△67.4	0	67.6	0	67.4
金 融 機 関	29	54.8	28	△45.1	△133	△43.2	0	99.9	162	98.0
そ の 他	749	69.0	358	△15.4	467	△6.7	391	84.5	281	75.7
合 計	11,458	70.9	△573	6.7	△1,229	△1.1	12,032	64.1	12,687	72.0

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

開示債権の状況(08年9月末)

3行合算(銀行勘定)

(億円)

1. 自己査定					2.	3.
分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類 (信用)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
破綻先・ 実質破綻先 2,052	2,052 担保・保証等: 1,831 引当金 : 221		引当率 100% 引当金は 非分類に 計上	直接償却	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,052 保全率: 100%	破綻先債権 681
破綻懸念先 4,315	3,648 担保・保証等: 2,409 引当金 : 1,239		667 引当率 65.0% 引当金は 非分類に 計上		危険債権 4,315 保全率: 84.5%	延滞債権 5,028
要 注 意 先	要管理債権 5,058 担保・保証等: 1,410 引当金 : 991	非保全部分の 引当率 27.1%	}	}	要管理債権 ^(注1) 5,058 保全率: 47.4%	660(注2)
	(要管理先債権)				3か月以上延滞債権 81	
	その他の 要注意先				貸出条件緩和債権 4,976	
正常先					全体の保全率 70.9%	
合計	760,691				合計	合計
					11,427	10,766

部分直接償却実施額(億円)
(銀行勘定+信託勘定)

金融再生法開示債権 : 4,292
リスク管理債権 : 3,841

(注1) 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額。

「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額。

(注2) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

債権額に対する引当率

・その他の要注意先 6.11%
・正常先 0.13%

要管理先債権

・保全率 48.2%
・非保全部分の引当率 27.0%
・債権額に対する引当率 19.2%

金融再生法開示債権残高、保全・引当率

金融再生法開示債権

(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	08年9月末	08年3月末比		08年3月末	07年9月末
		08年3月末比	07年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,053	680	442	1,373	1,610
危険債権	4,347	592	△ 1,642	3,755	5,989
要管理債権	5,058	△ 1,846	△ 29	6,904	5,087
合計	11,458	△ 573	△ 1,229	12,032	12,687

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

(億円)

部分直接償却実施額	4,292	△ 458	△ 562	4,751	4,854
不良債権比率	1.50	△ 0.11	△ 0.18	1.61	1.69
ネット不良債権比率 ^{*1}	0.73	△ 0.09	△ 0.06	0.83	0.79

(%)

保全率・引当率

(銀行勘定)

(%)

保全率	70.9	6.7	△ 1.1	64.1	72.0
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
危険債権に対する保全率	84.5	△ 3.0	△ 1.2	87.5	85.7
要管理債権に対する保全率	47.4	3.1	0.2	44.3	47.2
要管理先債権に対する保全率	48.2	1.0	△ 0.9	47.2	49.2

信用部分に対する引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 に対する引当率	100.0	-	-	100.0	100.0
危険債権に対する引当率	65.0	△ 4.9	△ 11.3	69.9	76.3
要管理債権に対する引当率	27.1	△ 4.5	△ 5.7	31.6	32.9
要管理先債権に対する引当率	27.0	△ 4.5	△ 4.9	31.5	32.0

債権全体に対する引当率

要管理先債権	19.20	△ 5.17	△ 4.74	24.38	23.94
要管理先債権以外の要注意先債権	6.11	0.76	0.85	5.35	5.26
正常先債権	0.13	0.01	0.02	0.11	0.10

*1 ネット不良債権比率 = (金融再生法開示債権 - 貸倒引当金) ÷ (総与信額 - 貸倒引当金) × 100

不良債権のオフバランス化の実績

オフバランス化累計額と進捗率

3行合算(過去計数:再生専門子会社含む)(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	発生額	08年度 上期末 残高	オフバランス化 累計	進捗率 (%)
05年度上期以前発生分	96,950	854	96,095	99.1
05年度下期発生分	1,508	218	1,290	85.5
06年度上期発生分	1,228	448	779	63.4
06年度下期発生分	4,053	363	3,689	91.0
07年度上期発生分	4,322	629	3,692	85.4
07年度下期発生分	1,969	1,183	785	39.8
08年度上期発生分	2,701	2,701		
合計	112,733	6,400	106,333	

*修正 進捗率 (%)
99.3
86.9
66.0
92.8
88.9
55.7

* オフバランス化につながる措置を含む累計額

(参考)各期毎のオフバランス化実績内訳と累計額

3行合算(過去計数:再生専門子会社含む)(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	05年下期以前 実績*	06年上期 実績	06年下期 実績	07年上期 実績	07年下期 実績	08年上期 実績	実績累計 (00/下~)
清算型処理	△ 13,694	△ 63	△ 69	△ 300	△ 358	△ 1,421	△ 15,907
再建型処理	△ 16,684	△ 1,047	△ 555	△ 110	△ 26	△ 18	△ 18,444
再建型処理に伴う業況改善	△ 1,794	△ 0	△ 10	△ 10	△ 0	-	△ 1,817
債権流動化	△ 41,233	△ 344	△ 380	△ 262	△ 609	△ 194	△ 43,023
直接償却	29,376	1,554	810	465	278	1,354	33,839
その他	△ 49,566	△ 1,582	△ 1,245	△ 3,710	△ 3,725	△ 1,149	△ 60,978
回収・返済等		△ 1,138	△ 677	△ 679	△ 1,388	△ 775	
業況改善		△ 443	△ 568	△ 3,030	△ 2,336	△ 373	
合計	△ 93,597	△ 1,484	△ 1,451	△ 3,929	△ 4,441	△ 1,429	△ 106,333

* 00年下期~05年下期の実績累計

消費者ローン・中小企業等貸出金

消費者ローン残高

3行合算(銀行勘定+信託勘定)	08年9月末			08年3月末	07年9月末
		08年3月末比	07年9月末比		
消費者ローン残高	121,703	485	897	121,217	120,805
うち居住用住宅ローン残高	98,775	988	1,638	97,787	97,136

みずほ銀行

消費者ローン残高	118,639	566	1,073	118,073	117,566
住宅ローン残高	107,689	450	483	107,238	107,205
うち居住用住宅ローン残高	96,176	1,032	1,740	95,144	94,436
その他ローン残高	10,950	115	589	10,834	10,361

みずほコーポレート銀行

消費者ローン残高	-	-	-	-	-
住宅ローン残高	-	-	-	-	-
うち居住用住宅ローン残高	-	-	-	-	-
その他ローン残高	-	-	-	-	-

みずほ信託銀行(銀行勘定+信託勘定)

消費者ローン残高	3,063	△ 80	△ 175	3,144	3,239
うち居住用住宅ローン残高	2,599	△ 44	△ 101	2,643	2,700

※計数は銀行・信託勘定合計。

中小企業等貸出金

3行合算(銀行勘定+信託勘定)	08年9月末			08年3月末	07年9月末
		08年3月末比	07年9月末比		
中小企業等貸出比率	57.2	△ 2.9	△ 4.8	60.1	62.1
中小企業等貸出残高	345,190	△ 10,417	△ 22,947	355,607	368,137

※貸出残高には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金[08年9月末 7,200億円(みずほ銀行 3,600億円、みずほコーポレート銀行 3,600億円)、08年3月末 1兆円(みずほ銀行 5,000億円、みずほコーポレート銀行 5,000億円)、07年9月末 1兆1,300億円(みずほ銀行 5,650億円、みずほコーポレート銀行 5,650億円)]を含んでおります。

(%, 億円)		(%, 億円)		(%, 億円)	
みずほ銀行	08年9月末	みずほコーポレート銀行	08年9月末	みずほ信託銀行(銀行勘定+信託勘定)	08年9月末
中小企業等貸出比率	70.5	中小企業等貸出比率	39.5	中小企業等貸出比率	41.5
中小企業等貸出残高	239,899	中小企業等貸出残高	81,285	中小企業等貸出残高	24,005

※本表の貸出残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

※中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

※計数は銀行・信託勘定合計。

地域別貸出金状況等

特定海外債権残高

(億円、国数)

3行合算 (銀行勘定+信託勘定)	08年9月末		08年3月末	07年9月末
	08年3月末比	07年9月末比		
債権額	1	△7	8	11
対象国数	3	△1	4	4

*「対象国数」は、当該対象債権額を計上している国を記載しております。

地域別貸出金状況

(億円)

3行合算 (銀行勘定+信託勘定)	08年9月末						08年3月末		07年9月末	
	貸出金	リスク 管理債権	08年3月末比		07年9月末比		貸出金	リスク 管理債権	貸出金	リスク 管理債権
			貸出金	リスク 管理債権	貸出金	リスク 管理債権				
アジア	20,851	106	182	46	△302	24	20,669	59	21,153	82
うち香港	4,704	39	365	36	162	32	4,339	2	4,542	6
うち韓国	3,170	-	△241	-	△533	-	3,411	-	3,703	-
うちシンガポール	3,033	1	△321	1	△264	1	3,355	-	3,297	-
うちタイ	2,686	9	△9	2	△225	2	2,696	6	2,912	7
中南米	26,628	1	3,703	0	4,241	△5	22,925	1	22,386	6
北米	26,861	132	3,324	91	1,862	77	23,536	41	24,998	55
東欧	945	-	59	-	329	-	886	-	616	-
西欧	33,478	401	848	165	△184	235	32,629	236	33,663	165
その他	10,004	128	△445	88	△934	84	10,450	39	10,938	44
合計	118,769	769	7,671	391	5,012	415	111,097	378	113,757	354

※ 本表には、07年6月に設立したみずほコーポレート銀行(中国)有限公司による貸出は含まれておりません。

なお、08年9月末のみずほコーポレート銀行(中国)有限公司による貸出残高は、約50億ドル(管理会計ベース)となっております(本編31ページを参照)

預金者別預金残高（国内店分）

3行合算

（億円）

	08年9月末		08年3月末	07年9月末
		08年3月末比		
預 金	667,617	△ 7,002	674,619	644,450
個 人	344,006	5,197	338,808	331,180
一 般 法 人	265,741	△ 8,440	274,182	263,377
金融機関・政府公金	57,869	△ 3,759	61,628	49,893

みずほ銀行

（億円）

	08年9月末
預 金	538,774
個 人	325,401
一 般 法 人	181,793
金融機関・政府公金	31,579

みずほコーポレート銀行

（億円）

	08年9月末
預 金	100,910
個 人	64
一 般 法 人	77,453
金融機関・政府公金	23,393

みずほ信託銀行

（億円）

	08年9月末
預 金	27,931
個 人	18,540
一 般 法 人	6,494
金融機関・政府公金	2,896

※ 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数です。

みずほ銀行 預金残高(種類別・預金者別)

種類別預金残高(国内業務部門)

(億円)

	08年9月末			08年3月末	07年9月末
		08年3月末比	07年9月末比		
預金合計	528,058	△5,478	17,063	533,537	510,995
うち流動性預金	299,962	△14,093	△4,933	314,056	304,896
流動性預金比率	56.8%	△2.0%	△2.8%	58.8%	59.6%

(注)国内店の円建取引、但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは除く
流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

預金者別預金残高(国内店分)

(億円)

	08年9月末			08年3月末	07年9月末
		08年3月末比	07年9月末比		
預金合計	538,774	△5,113	19,163	543,887	519,610
個人	325,401	5,061	12,604	320,340	312,797
一般法人	181,793	△5,462	1,801	187,255	179,991
金融機関・政府公金	31,579	△4,711	4,758	36,291	26,821
個人預金比率	60.3%	1.4%	0.1%	58.8%	60.1%

(注)海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数

みずほフィナンシャルグループ(持株会社) 損益状況

主な増減要因等

	(億円)		07年度 中間期
	08年度 中間期	比較	
営業収益	4,269	△ 1,779	6,049
営業費用	△ 96	△ 6	△ 90
販売費及び一般管理費	△ 96	△ 6	△ 90
営業利益	4,172	△ 1,786	5,958
営業外収益	1	△ 0	2
営業外費用	△ 61	17	△ 78
経常利益	4,112	△ 1,769	5,882
特別利益	446	62	383
特別損失	△ 14	△ 11	△ 2
税引前中間純利益	4,545	△ 1,718	6,263
法人税、住民税及び事業税	△ 0	0	△ 0
法人税等調整額	0	0	0
法人税等計	0	0	0
中間純利益	4,546	△ 1,718	6,264

■ 関係会社受取配当金(営業収益)

- みずほフィナンシャルストラテジーからの配当が減少
(子銀行配当内訳)
BK:2,000億円、CB:2,000億円、TB:62億円

■ 支払利息(営業外費用)

- 短期借入金・短期社債の支払利息が減少
- 調達金額総額は08/3末比減少
→ 08/9末のダブルレバレッジ比率:120.4%
(08/3末比△6.8%ポイント)

	(億円)			
	08/9末	08/3末	07/9末	07/3末
短期借入金	7,200 ^{*1}	10,000	11,300	13,800
短期社債	1,400	1,400	1,600	2,030
合計	8,600	11,400	12,900	15,830

*1: (内訳) みずほ銀行:3,600億円、みずほコーポレート銀行:3,600億円

■ 関係会社株式処分益(特別利益)

- みずほ信託銀行の転換型優先株式売却益

期末日における分配可能額*2

■ 08年度中間期:1兆2,981億円

*2 会社法第461条第2項の規定に基づき算出

みずほインベスターズ証券 損益状況(連結)

(億円)

	連結	
	中間期	前年同期比
受入手数料	110	△ 54
トレーディング損益	80	△ 106
株券等	4	2
債券等・その他	76	△ 109
金融収支	3	△ 4
純営業収益	194	△ 165
販売費・一般管理費	△ 255	15
経常利益(△損失)	△ 58	△ 150
当期純利益(△損失)	△ 59	△ 115

主な増減要因等

▶ 受入手数料

- ・ 金融市場混乱による株式市場の低迷により、株券関連受入手数料が大幅に減少(36億円)
- ・ 投資信託取扱手数料の減少を主因として、募集・売出しの取扱手数料が減少(12億円)

(株式受託売買の状況)

	07年度上期	08年度上期	増減率
株数(百万株)	1,660	1,409	△15.1%
金額(億円)	19,665	12,508	△36.4%

▶ トレーディング損益

- ・ 外債販売が低調に推移したことに加え、リーマン・ブラザーズ発行のサムライ債評価損の計上(33億円)により、債券トレーディング損益が大幅減少

(トレーディング損益の状況、単位:億円)

	08/1Q	08/2Q	08年度上期	前年同期比
株券等	3	1	4	2
債券等・その他	56	19	76	△ 109

▶ 販売費・一般管理費

- ・ 取引関係費および人件費の減少を中心に前年同期比では15億円減少

みずほ証券 損益状況(連結・単体)

(億円)

	連結		単体	
	中間期	前年同期比	中間期	前年同期比
受入手数料	281	△ 69	206	△ 88
トレーディング損益	△ 40	119	83	62
株券等	△ 50	△ 12	△ 65	△ 53
債券・為替・その他等	10	131	148	115
金融収支	233	101	60	29
純営業収益	457	94	347	△ 41
販売費・一般管理費	△ 629	57	△ 355	52
経常利益(△損失)	△ 169	164	31	△ 23
当期純利益(△損失)	△ 198	72	14	△ 22

合併費用(単体)※

※合併関連費用として、中間期に特別損失に計上された額

(億円)

科目	内容	金額
IT関連費用	システム移行対応等	8.2
オフィス・不動産関係費用	オフィス移設・看板等	1.1
印刷関係費用	お客様向け郵送物等	0.0
事務委託関係費用	コンサル(システム以外)費用等	2.7
合計		12.1

主な増減要因等(連結)

➤ 受入手数料

- PO・IPO市場および債券市場の低迷による影響を受け、株券・債券関連ともに受入手数料減少
(株券売買高(単体、先物取引を除く))

	合計(億円)			委託比率	東証シェア
	自己	委託			
08年度上期	99,004	45,082	53,922	54.5%	1.6%
07年度上期	146,503	67,402	79,100	54.0%	1.5%

➤ トレーディング損益－株券等

- 世界的な株式相場の下落に伴い、損失計上

➤ トレーディング損益－債券・為替・その他等

- 外貨建て証券化商品等の評価損が縮小する一方、国内債券トレーディングが堅調推移し、前年同期比大幅改善

(連結トレーディング損益の状況、単位:億円)

	08/1Q	08/2Q	08年度上期	前年同期比
株券等	32	△ 82	△ 50	△ 12
債券等*	△ 9	20	10	131

*為替等を含む

➤ 販売費・一般管理費

- 人件費:58億円減少
－希望退職等人員削減の実施

➤ 特別損失(連結:33億円)

- 希望退職に係る特別退職金(単体:18億円)、合併関連費用(単体:12億円)等を計上

業績予想

【連結】

(億円)

	08年度
経常収益益	38,000
経常利益益	3,500
当期純利益益	2,500

【持株会社】

(億円)

	08年度
営業収益益	4,500
営業利益益	4,300
経常利益益	4,100
当期純利益益	4,500

(参考) 【単体】みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行

(億円)

	08年度			
	3行合算	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
実質業務純益	7,100	3,400	3,100	600
経常利益益	2,085	50	1,700	335
当期純利益益	3,000	1,250	1,550	200

与信関係費用	△ 2,350	△ 1,950	△ 250	△ 150
--------	---------	---------	-------	-------

* みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しております。